

歳出

人件費は、定員適正化計画に基づき職員数が減少することから、前年度比3億9,167万円(5.5%)の減となりました。

扶助費は、生活保護費において生活保護事業の一層の適正化や就労支援などによる受給者数の減少が見込まれ、2億1,065万円の減となり、全体では前年度比2億3,654万円(1.4%)の減となりました。

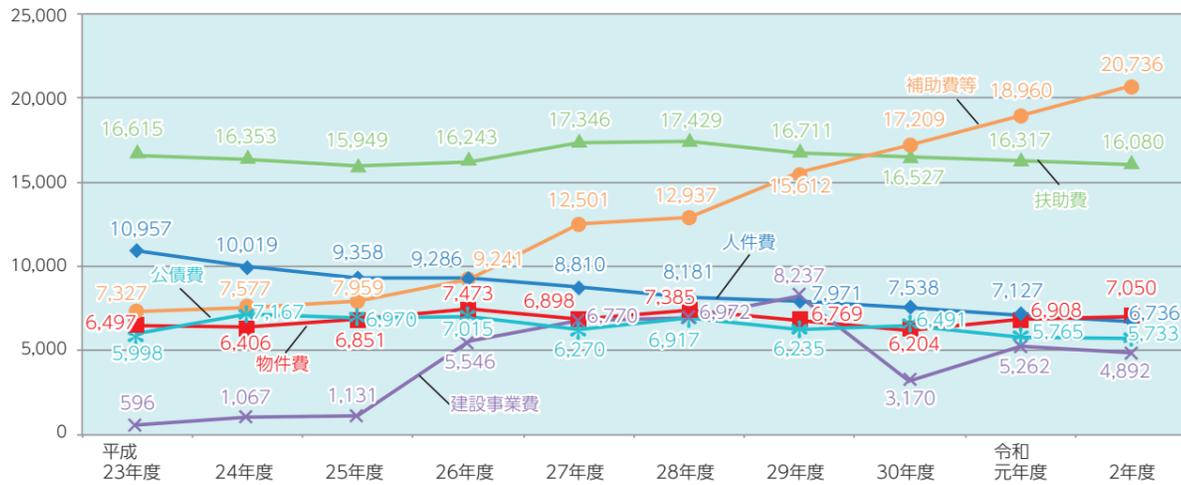
補助費等は、一般廃棄物の広域処理のための大阪広域環境施設組合への負担金6億2,931万円が皆増となり、全体では前年度比17億7,574万円(9.4%)の増となりました。

建設事業費は、さくら小学校新築事業が増加する一方で、普通財産等の施設解体事業の減や、守口市立図書館の整備事業の完了による皆減などにより、全体では3億6,947万円(7.0%)の減となりました。

公債費は、2年連続減少しており、前年度比3,171万円(0.6%)の減となりました。

■主な歳出予算の推移(性質別)【グラフ2】

(単位：百万円)



◆主な歳出予算の推移(性質別)の説明

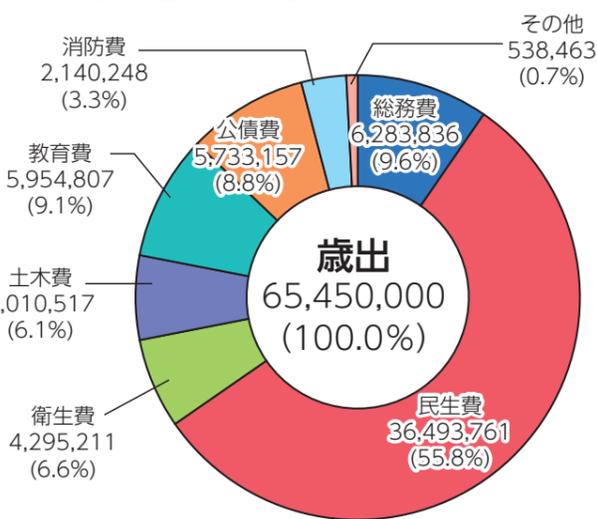
- 人件費** 職員の給料や退職手当などの費用
- 扶助費** 児童手当の支給、生活保護者や障がいのある人への支援のための費用
- 物件費** 消耗品、光熱水費、修繕費などの諸費用や、業務委託のための費用
- 建設事業費** 小・中学校、道路・公園などの公共施設の建設・改良のための費用
- 補助費等** 市から他の団体に対する補助金などの費用

◆歳出の内訳(目的別)の説明

- 総務費** 戸籍・住民登録、徴税、財産の維持管理、全般的な管理事務に関する経費など
- 民生費** 高齢者福祉・障がい者福祉、児童手当、生活保護など
- 衛生費** ごみの処理、予防接種、健康診査などの保健衛生など
- 土木費** 道路、下水、公園、公営住宅の建設・維持管理など
- 教育費** 小・中学校の運営および施設の建設・維持管理など
- 公債費** 市債および一時借入金の元金利息の返済
- 消防費** 消防や火災予防など災害対策のための費用
- その他** 議会運営費、商業・農業振興など

▼一般会計歳出の内訳(目的別)

(単位：千円)



令和2年度予算においては、「改革により新しい時代に夢を、新しい世代に希望を託せるまちへの政策創造を」の実現に向け、徹底した「選択と集中」を図ることで、人件費、扶助費、公債費の義務的経費の削減に努め、市民福祉の更なる向上を図るための施策を展開しました。主な事業としては、「都市環境」では、旧よつば小学校跡地、旧さつき小学校跡地の公園整備や、土居公園、大日公園の再整備を進めてまいります。「教育・子育て」では、平成29年度から市独自に実施している幼児教育・保育の無償化については、国制度を取り込みつつ、引き続き実施し、認定こども園などに通う子どもたちの副食費相当額の一部を新たに補助します。また、守口市立図書館の開館や、令和3年4月の供用開始に向けたさくら小学校新築整備などの教育の充実を図ります。「市民協働」では、地域福祉推進基金を活用し、地域福祉の推進に資する市民活動に対して助成します。

今後も将来の市政の礎となる強固な財政基盤を構築できるよう、規律ある財政運営に努めてまいります。

令和2年度 一般会計当初予算

654億5,000万円

令和2年度の当初予算の総額は、一般会計と特別会計を合わせて総額95億1,018万円で、前年度当初予算額に比べて12億7,984万円(1.4%)の増となっています。

一般会計の当初予算は654億5,000万円で、前年度当初予算額と比べて18億4,000万円(2.9%)の増となっています。

問 財政課(予算) TEL 06-6992-1402

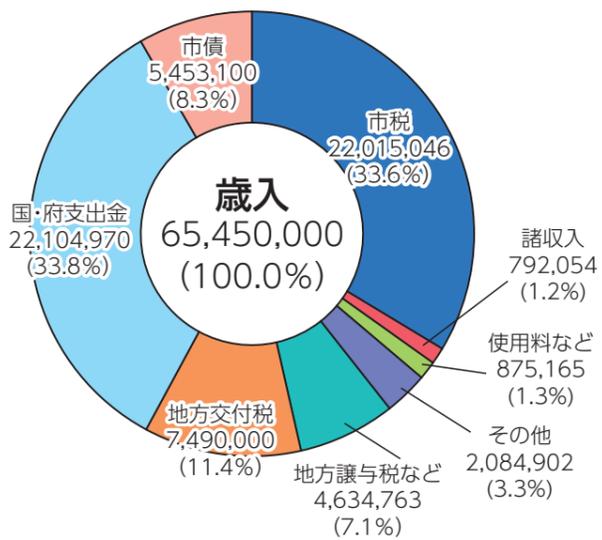
各会計当初予算

(単位：千円)

会計名	令和2年度	令和元年度	増減額	
一般会計	65,450,000	63,610,000	1,840,000	
特別会計	国民健康保険事業会計	15,696,000	16,229,000	△ 533,000
	後期高齢者医療事業会計	2,227,000	2,129,000	98,000
	公共用地先行取得事業会計	314,000	617,000	△ 303,000
	<小計>	18,237,000	18,975,000	△ 738,000
	水道事業会計	4,616,997	4,694,508	△ 77,511
	下水道事業会計	7,506,179	7,250,833	255,346
	《特別会計合計》	30,360,176	30,920,341	△ 560,165
【総計】	95,810,176	94,530,341	1,279,835	

▼一般会計歳入の内訳

(単位：千円)



歳入

歳入では、市税は前年度比7,693万円(0.4%)の微増となりました。主な内訳としては、法人市民税は国の税制改正などにより減となるものの、個人市民税は増となることから、市民税全体では7,841万円(0.9%)の増となりました。また、固定資産税は、地価の下落により3,004万円(0.3%)の減となりました。

地方消費税交付金は、消費税率の引き上げの影響により29億8,000万円となり、前年度比2億8,000万円(10.4%)の増となりました。

国・府支出金は、さくら小学校新築事業、西部コミュニティセンター(仮称)レクリエーションホール整備事業などの建設事業により、前年度比5億781万円(2.4%)の増となりました。

■市税収入(予算額)の推移【グラフ1】

(単位：百万円)

